

NPO法人 介護サービス非営利団体 ネットワークみやぎ



● NPO 法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ 2011 年度総会開催報告

7月14日(木)13時30分から、フォレスト仙台2階第7会議室にて、正会員37人(本人出席23人、委任状による代理出席5人、書面議決書9人)と来賓4人、傍聴者3人で開催されました。

本年度総会は3月11日の東日本大震災の影響から1ヶ月順延の開催となりました。議事に入る前、この震災で尊い命を落とされた多くの方への黙祷ささげ、哀悼の意を表しました。

開会宣言後、議長に生活協同組合あいコープみやぎの山崎彰子さん、みやぎ生活協同組合の須藤敏子さんを選出しました。引き続き、NPO 法人介護ネットみやぎ樋口晟子理事長の開会の挨拶と来賓を代表して宮城県保健福祉部長寿社会政策課課長渡辺龍明様の代理で介護保険指導班課長補佐(班長)五十嵐晋さんから祝辞を戴きました。審議議案は、第1号議案：

2010年度事業報告の件、第2号議案：2010年度決算報告承認の件、第3号議案：2011年度事業計画及び収支予算決定の件、第4号議案：議案決議効力発生の件の4議案について、入間田範子理事から一括の提案を行いました。併せて、東日本大震災の被災状況や発災後の対応状況について15団体から報告がされ、全議案が満場一致で採択承認されました。

総会の締めくくりとして、「総会決議(案)」を松島医療生協の石渡さおりさんが提案を行い、出席者全員の拍手で採択され、16時20分に終了しました。



● 2011 年度 NPO 法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ総会第1回理事会開催報告

2011年7月14日(木)16:30~17:10、第1回理事会を開催し、1. 2011年度の「介護サービス情報の公表」調査事業 2. 地域密着型サービス外部評価事業 3. 宮城県震災復興計画(2次案)パブリックコメント提出についてなどの3件の報告事項を報告し確認されました。

● 2010 年度 NPO 法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ総会第6回理事会開催報告

2011年6月16日(木)13:30~14:40、フォレスト仙台5階501会議室で開催しました。議題は、決議事項として、1. 2011年度総会議案の確定について、報告事項として、1. 「介護サービス情報の公表」調査事業について、2. 法人市民税の減免申請について、3. 東日本大震災被災地介護事業復旧に関する緊急要請についてなど2件について、入間田範子理事より提案し、全案件について議決及び確認了承されました。

介護ネットみやぎの基本理念

私たちは、いつでも、だれでも安心して暮らせる社会をめざしています。介護が必要な人にとって、体のケアだけでなく、心のケアも念頭においた利用者本位のケアプランが作成され、安心して介護サービスを受けられることが最も大切です。私たちは知恵と力を合わせ、良質な介護サービス提供と健全な事業運営のためにいっそうの研修にはげむとともに情報を共有しネットワークをひろげ、もって要介護者と介護者の人権擁護(尊重)、地域住民の福祉向上に資することを目的とします。

介護ネットみやぎ参加団体 宮城県生活協同組合連合会・みやぎ生活協同組合・生活協同組合あいコープみやぎ・松島医療生活協同組合・全国労働者共済生活協同組合連合会宮城県本部・みやぎ県南医療生活協同組合・JA宮城中央会・財団法人宮城厚生協会・宮城県高齢者生活協同組合・社会福祉法人仙台ビーナス会・社会福祉法人こーぷ福祉会・社会福祉法人宮城厚生福祉会・特定非営利活動法人ゆうあんどあい・特定非営利活動法人WACまごころサービスみやぎ・特定非営利活動法人ひまわり・特定非営利活動法人ほっとあい・特定非営利活動法人グループゆう・協同組合日専連仙台・宮城県民主医療機関連合会・宮城県労働者福祉協議会・宮城県医療連事業協同組合

●NPO 法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ 2010 年度事業報告・2011 年度事業計画

1. 2010 年度主な事業報告

- ①介護サービスの質の向上のための研修会等の取組み…開催数 3 回、延べ 97 人の参加
- ②会員団体のより一層の連携の推進…実務担当者会議を 5 回開催
- ③苦情解決のための第三者委員 5 人の共同委嘱を継続、相談件数 2 件
- ④介護サービス「情報の公表」事業について
 - ・調査員 47 人で 572 事業所を訪問調査
 - ・「情報の公表」調査実務向上検討委員会を 3 回開催
 - ・介護サービス「情報の公表」苦情解決の第三者委員の委員研修
 - ・情報交流会を開催
 - ・調査員研修会の 7 回開催 220 人が出席
- ⑤地域密着型サービス外部評価について
 - ・評価調査者 17 人で 9 事業所の評価実施。
 - ・評価委員 5 人で 7 回の委員会を開催し 9 事業所の評価報告書を承認。
 - ・調査員フォローアップ研修会 3 回開催 51 人が出席
- ⑥福祉サービスの第三者評価の調査・研究の取組み…評価調査員を 3 人養成（2005 年度から合わせて 14 人養成）
- ⑦介護保険制度をより良いものにするための活動
 - ・介護保険制度政策立案チーム：5 回の会議開催
 - ・「私達がめざす介護保険とするための宮城県緊急会議まとめの会」の開催
 - ・2010 年度総会記念講演「新政権における高齢者医療と介護保険のゆくえ」講師 日野秀逸東北大名誉教授 開催
- ⑧次期介護保険改定に向けたケアマネジャーアンケート調査の実施(13 会員団体 124 人回答)
- ⑨意見・提言・陳情書の提出と懇談
 - ・「介護保険制度の改善に向けた提言」を取りまとめ、厚生労働大臣・県内選出国會議員・宮城県議会高齢社会福祉対策調査特別委員会委員に送付し、ホームページにも掲載
 - ・『「介護サービス情報の公表制度」の平成 23 年度における対応への意見と平成 24 年度介護保険制度見直しへの提言』を社会保障審議会介護保険部会部会長と部会委員、細川律夫厚生労働大臣、宮城県選出国會議員全員に提出、村井嘉浩宮城県知事へ持参
 - ・「介護保険制度の改善に向けた提言」を基にした「介護保険制度の改善にむけ国への意見書提出を求める陳情」を宮城県議会に提出
- ⑩情報の収集発信の取組み…「情報紙」年 6 回(25 号～30 号)発行・「ホームページ」の更新、速報
- ⑪理事会の開催…定例 6 回開催、持回り理事会 4 回開催
- ⑫監事会の開催…1 回開催
- ⑬東日本大震災関連特別報告 介護ネットみやぎの災害支援物資に係る活動など

2. 2010 年度決算報告

「一般会計」・「情報の公表」調査事業・「外部評価」事業の 2010 年度収支決算は、収入合計が 19,830 千円、支出合計が 17,530 千円、次期繰越金は 2,299 千円でした。

3. 2011 年度事業計画

- ①会員事業所の介護サービスの質・マネジメント力の向上のための事業
- ②福祉サービスに関する苦情解決の第三者委員の共同委嘱の継続
- ③第三者委員苦情相談窓口の設置を継続
- ④介護サービス「情報の公表」の調査事業の推進
- ⑤地域密着型サービス外部評価事業の取組み推進
- ⑥福祉サービスの第三者評価の調査・研究の取組み推進
- ⑦成年後見制度・まもり一歩を活かす情報の提供と「市民後見人」の研究
- ⑧介護保険制度をよりよくするための活動推進
- ⑨東日本大震災後の介護事業者として、現場の意見を社会的に発言する活動
- ⑩情報の収集・発信
- ⑪理事会、実務担当者会議、調査事業推進委員会等の開催と事務局体制の整備

2011 年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書

2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで

【総括】

特定非営利活動法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ

科 目	金 額(単位:円)		
I 収入の部			
1 会費収入			
正会員会費収入	1,212,000		
賛助会員会費収入	96,000		
会費収入合計		1,308,000	
2 事業収入			
研修事業	20,000		
「情報の公表」の調査事業収入	23,140,000		
「外部評価」に係る事業収入	2,500,000		
事業収入合計		25,660,000	
4 雑収入			
預金利子	1,000		
雑収入合計		1,000	
当期収入合計(A)			26,969,000
前期繰越収支差額	2,299,925		2,299,925
収入合計(B)			29,268,925
II 支出の部			
1 事業費			
「情報の公表」の調査事業	10,570,000		
「外部評価」事業	1,685,000		
苦情解決第三者委員の共同委嘱事業	111,111		
第三者委員苦情相談窓口の設置事業	1,500,000		
研究事業	200,000		
研修会事業	100,000		
情報紙発行事業(パンフレット作成含む)	180,000		
		14,346,111	
2 管理費			
地代家賃	3,135,000		
委託料	5,100,000		
リース料	456,000		
会議費	40,000		
通信交通費	470,000		
消耗品費	200,000		
渉外費	20,000		
雑費	100,000		
		9,521,000	
3 予備費		90,000	
当期支出合計(C)			23,957,111
当期収支差額(A)-(C)			3,011,889
次期繰越収支差額(B)-(C)			5,311,814

【貸借対照表総括表】

2011年3月31日現在 (単位:円)

科 目	合 計	一般会計	情報の公表	外部評価	内部取引消去
I 資産の部					
1 流動資産					
預金	5,861,268	5,861,268		0	0
未収金	0		5,406,480	▲ 258,156	▲ 5,148,324
仮払金	5,246	5,246		0	
流動資産合計	5,866,514	5,866,514	5,406,480	▲ 258,156	▲ 5,148,324
2 固定資産					
無形固定資産					
差入保証金	1,927,080	1,927,080	0	0	0
	0		0	0	0
固定資産合計	1,927,080	1,927,080	0	0	0
資産合計	7,793,594	7,793,594	5,406,480	▲ 258,156	▲ 5,148,324
III 負債の部					
1 流動負債					
未払金	730,299	5,148,324	730,299		▲ 5,148,324
預り金	2,961,000		2,961,000		
紛争積立引当金	1,802,370		1,802,370	0	0
流動負債合計	5,493,669	5,148,324	5,493,669	0	▲ 5,148,324
IV 正味財産の部					
正味財産	2,299,925	2,645,270	▲ 87,189	▲ 258,156	0
(うち基本金)	0	0	0	0	0
(うち正味財産増加額)	0	0	0	0	0
負債・正味財産合計	7,793,594	7,793,594	5,406,480	▲ 258,156	▲ 5,148,324

決 議

3月11日に発生した東日本大震災で犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。

被災地において過酷な状況の中で、要介護者を護るために力を尽くしているみなさまに敬意を表するとともに、介護の現場の早急な復興を願っています。

宮城県で全壊、水没した高齢者福祉施設は、特別養護老人ホーム（特養）10ヶ所、介護老人保健施設2ヶ所、認知症高齢者グループホーム20ヶ所に上ります。特養だけでも県全体の1割に当たる550床が失われ、通所介護施設等の多くも被災しており、半壊や一部損壊の施設は膨大な数に上ります。震災から4ヶ月が過ぎました。プライバシーが守られず、衛生上からも劣悪な住環境の避難所で暮らす高齢者に、介護が必要になる事例が増えています。震災後体調を崩す高齢者も増えており、要介護認定の申請者が増えています。介護事業所の復旧のための迅速な財政支援が重要になっています。

被災地において雇用情勢は一向に改善されず、失業者は増え続けています。被災者の生活再建は長い道のりとなることでしょう。また、東京電力による原発事故は農林水産業に大きな影を落としています。このような経済状況の中、政府は社会保障の「安定財源」を名目に2015年度までに、逆進性の高い消費税を10%に引き上げ、将来は社会保障費の全体を、20%まで消費税を引き上げでまかなうことも視野にいられています。片や、社会保障の「重点化・効率化」を強調し、医療・介護や生活保護など各分野で給付削減の方針を打ち出しています。

私たちは、できるだけ早く、穏やかな暮らしを取り戻すことを切に願っています。介護保険制度と介護の現場の崩壊を食い止めるために、以下の政策を実現するよう連帯し活動することを決議いたします。

記

1. 被災したすべての介護事業所の復旧が補助金によっておこなわれるようにすること。また補助金の申請は一本化し、書類をできるだけ簡略に、手続きを迅速にすること。
2. 「地域包括ケアシステムに関する検討部会における提言」による、高齢者ケアの原則『①住み慣れた地域や住居での生活の継続、②本人の選択、③自己能力の活用』の3点の推進のため、行政の責任において必要な基盤整備を行うこと。
3. 介護保険制度における国の負担割合を引き上げ、介護保険料・介護サービスの利用料をできるだけ抑制すること。また、2012年度以降についても介護職員処遇改善交付金を継続すること。
4. 社会保障・災害復興は、被災地域が再生し活力を与えられるべき時期に景気低迷を加速させる消費税の増税によらないよう、国のあらゆる無駄な歳出を見直し財源を確保すること。

2011年7月14日

NPO 法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ 2011年度総会

2011年5月31日

厚生労働大臣 細川 律夫 様

県内選出国會議員

私たちがめざす介護保険とするための宮城県緊急会議

大川 昭雄 (NPO 法人介護の社会化を進める一万人
市民委員会宮城県民の会代表理事)

高橋 治 (仙台市老人福祉施設協議会会長)

樋口 晟子 (NPO 法人介護サービス非営利団体
ネットワークみやぎ理事長)

伊藤壽美子 (NPO 法人みやぎ宅老連絡会会長)

加藤 望 (全国福祉保育労働組合宮城支部書記長)

刈田敬史郎 (宮城県社会保障推進協議会会長)

関東 澄子 (社団法人認知症の人とその家族の会
宮城県支部代表)

西澤優李子 (宮城県老人福祉施設協議会会長)

山崎 透 (宮城県労働者福祉協議会会長)

蓬田 隆子 (NPO 法人宮城県認知症グループホーム
協議会会長)

介護保険制度の改善にむけた要望書

2011年3月11日午前、政府は社会保障審議会介護保険部会において、『介護保険制度の見直しに関する意見』などを基に、介護保険法等の改正案を閣議決定しました。同日午後2時46分に巨大地震が発生し、それにとまなう大津波、原発事故は、私たちの穏やかな暮らし、豊かな自然を打ち砕く未曾有の災害となりました。

宮城県では沿岸の15の市と町にある介護施設176ヶ所のうちのおよそ20%にあたる35ヶ所が全滅したり水没したりする壊滅的な被害を受けました。またこれらの施設に入所していた高齢者のうち、死亡・行方不明者が合わせて305人にのぼっています。施設の職員も死亡・行方不明者を合わせて99人になっています。

この宮城県において、介護に係わる10の団体で3月に「介護保険制度の改善にむけた要望書」提出を計画しておりましたが、すべてがストップしてしまいました。

このような状況のなか、2012年介護保険法改定にむけての国での議論が開始されており、4月13日第72回社会保障審議会介護給付費分科会が再開され「地域包括ケアシステム」の実現を主とした『介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案の概要』が示されました。また、第5期の介護保険料の見込みを5,080円～5,180円程度としています。保険料の上昇をどれだけ緩和できるかということも大きな課題となっています。

介護保険制度がはじまって10年。介護サービスの利用者は当初の2.7倍に当たる約400万人に増え、65歳以上の保険料は全国平均額月額2,911円から4,160円と1.4倍にも上昇しています。

そのうえの東日本大震災です。東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県内では、多数の高齢者施設が定員超過の状態での運営を強いられています。被害を受けた施設の入所者や、自宅などを流された要介護者を受け入れる必要があり、長引く避難生活が原因で新たに介護が必要となる人も増えています。宮城県は3月末、県内の高齢者施設に対し、少なくとも定員の1割を超える高齢者を受け入れるよう要請しました。職員の疲労は限界です。被災地の経済は疲弊しきっています。

私たちは、できるだけ早く、穏やかな暮らしを取り戻すことを切に願っています。介護保険制度と介護の現場の崩壊を食い止めるために下記のことを要望いたします。また、今後状況に応じ、介護の現場の声をまとめ要望として提出する所存です。

記

1. 介護職員の賃金が4万円引き上げることができる介護報酬の上乗せについて

介護職員の賃金が4万円引き上げることができる介護報酬の上乗せをすること、報酬引き上げにあたり、報酬体系はできるだけ簡素でわかりやすいものにするるとともに、実態に合った、人員配置基準にすることを要望します。

2. 介護職員の人材確保の推進について

介護職員の人材確保は、喫緊の課題です。国や自治体は介護職員・看護職員の大幅増員へ抜本的対策を講じ、社会的役割にふさわしい賃金体系を構築し、積極的な介護職員・看護職員養成を推進することを要望します。

3. 介護保険財源の国の負担割合の引き上げについて

介護保険における国の負担割合の引き上げをし、介護サービスの利用料をできるだけ抑制することを求めます。また、平成24年度以降についても介護職員処遇改善交付金の継続を要望します。

4. 地域包括ケアシステムについて

「地域包括ケアシステムに関する検討部会における提言」では、高齢者ケアの原則は①住み慣れた地域や住居での生活の継続、②本人の選択、③自己能力の活用の3点としています。これらの推進のため行政の責任において基盤整備をすることを要望します。

以上

2011年6月20日

県内選出国會議員

NPO法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ

理事長 樋口 晟子

東日本大震災被災地介護事業復旧に関する緊急要請

震災から3ヶ月が過ぎました。宮城県で全壊、水没した高齢者福祉施設は、特別養護老人ホーム（特養）10ヶ所、介護老人保健施設2ヶ所、認知症高齢者グループホーム20ヶ所に上ります。特養だけでも県全体の1割に当たる550床が失われ、通所介護施設等の多くも被災しており、半壊や一部損壊の施設は膨大な数に上ります。プライバシーが守られず、衛生上からも劣悪な住環境の避難所で暮らす高齢者に、介護が必要になる事例が増えています。震災後体調を崩す高齢者も増えており、要介護認定の申請者が増えています。介護事業所の復旧のための迅速な財政支援が重要になっています。

国は、現在『社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金』（以下災害復旧費）、『平成23年度介護施設等復旧支援事業等補助金の国庫補助』（以下支援事業等補助金）について被災地の県及び政令指定都市などに通知しています。しかし、『災害復旧費』の補助対象は設置主体が市町村・社会福祉法人・交付金の交付を受けて整備した事業所に限られています。

介護ネットみやぎの会員団体で、施設全体の甚大な被害を受けた『松島医療生活協同組合』や『財団法人宮城厚生協会』を含め、地域に密着した介護事業を地道に行っている生協法人・NPO法人・財団法人等は、現状において施設復旧のための補助金が受けられません。

そのほか備品購入費などに『支援事業等補助金』が準備されていますが、被災地の介護事業所はそれぞれ状況が異なり、しかし財政は困窮を極めており『支援事業等補助金』は使いづらいという声を聞きます。

私たちは、できるだけ早く、穏やかな暮らしを取り戻すことを切に願っています。介護の現場の崩壊を食い止めるために、下記のことを緊急に要請します。

記

一、被災したすべての介護事業所の復旧が補助金によっておこなわれるようにすること。また補助金の申請は一本化し、書類をできるだけ簡略に、手続きを迅速にすること。

● 2011 年度介護サービス情報の公表調査員全体研修報告

2011年7月1日（金）13時30分より、フォレスト仙台2階第5・6会議室において、宮城県・公表センター・4調査機関が出席し、「介護サービス情報の公表」制度調査員全体研修が開催されました。介護ネットみやぎからの参加は36人でした。

五十嵐晋さん（宮城県長寿社会政策課介護保険指導班課長補佐）の開会ご挨拶のあと、八島博樹さん（介護保険室主幹）より「これからとこれまでの公表制度」と題し、介護保険法、介護サービス情報の公表の仕組みと基本的な考え方、調査員としての基本姿勢について、平成23年度報告・調査事務、情報公表事務に関する計画の概要、介護サービス情報の公表制度の見直しの説明がありました。

次に内田幸雄さん（宮城県指定情報公表センター長）から平成23年度公表調査に向けて、調査上の変更点を説明していただきました。



受講する調査員



県からの説明 右から五十嵐さんと八島さん

● 2011 年度第1回介護サービス情報の公表調査員研修報告

7月1日の全体研修終了後、16時30分より、同会場におきまして介護ネットみやぎの第1回調査員研修を開催しました。「情報の公表」調査員委託通知書をお渡しし、改めて今年度の調査へのお願いをしました。

2011年度の公表計画は7月1日から始まります。東日本大震災被災のねぎらいの心をもって訪問調査にあたっていきたいと思われました。

● 介護サービス情報の公表 2011 年度「地域別」調査事業所数（予定）2011.6.6

	青葉区	太白区	宮城野区	若林区	泉区	仙台近辺	仙南地域	大崎市	県北地域	石巻地域	気仙沼本吉	計
11年7月	5		8	2	8	11	13	9	18	2		76
8月	1	2	2	2	2	18	19	8	31	3		88
9月	16	7	4	1		17	12	18	21	15		111
10月	8	19	4	9	5	8	13	8	13	21	11	119
11月	9	9	4	3	8	11	15	4	9	17	18	107
12月	11	8	2	3	6	13	3	2	17	13	10	88
12年1月	12	7	9	7	13	11	5	7	3	5	2	81
2月	6	15	8	7	21	14	15	9	20	3	1	119
計	68	67	41	34	63	103	95	65	132	79	42	789

仙台近辺（多賀城市・塩釜市・名取市・宮城郡・黒川郡） 県北地域（栗原市・登米市・加美郡・遠田郡）

仙南地域（岩沼市・白石市・角田市・柴田郡・刈田郡・亘理郡・丸森町） 石巻地域（石巻市・東松島市・牡鹿郡）

● 介護ネットみやぎの地域密着型サービス外部評価事業のご案内

介護ネットみやぎ地域密着型サービス外部評価受審のご案内

—サービスの質の向上をめざす事業所を応援します—

<評価事業の実績について>

2003年宮城県モデル評価事業「訪問介護サービス評価」実施
 2004年宮城県モデル評価事業「通所介護サービス評価」実施
 2005年宮城県モデル評価事業「居宅介護支援サービス評価」実施
 2006年から「介護サービス情報の公表」制度の指定調査機関として調査事業実施

<外部評価内容について>

2010年7月1日、宮城県より「宮城県地域密着型サービス外部評価機関」として選定されました。これまでに蓄積したノウハウを活かし、公正中立な立場できめ細かな評価を行います。

対象サービス ①認知症対応型共同生活介護 ②小規模多機能型居宅介護
 対象区域 宮城県全域
 評価手数料等

サービス種別及びユニット数	評価調査員数	訪問調査日数	手数料額	
認知症対応型 共同生活介護	1ユニット	2人	原則として1日	45,000円
	2ユニット	2人	原則として1日	60,000円
	3ユニット	3人	原則として1日	75,000円
	4ユニット	3人	原則として1日	90,000円
小規模多機能型居宅介護	2人	原則として1日	45,000円	

● 2011年度介護ネットみやぎ年間計画

	理事会	実務担当者 会議	情報の公表 事業推進会議	調査員研修	総会・その他
2011年 5月	12日(木)第5回	未定	19日(木)第2回		
6月	16日(木)第6回				
7月	14日(木)第1回			1日(金)第1回	14日(木)総会
8月				3日(水)臨時	
9月				1日(木)第2回	
10月	6日(木)第2回				
11月			4日(金)第1回	2日(水)第3回	
12月	8日(木)第3回				
2012年 1月				26日(木)第4回	
2月					
3月	8日(木)第4回		15日(木)第2回	29日(木)第5回	
4月					
5月	10日(木)第5回				
6月	14日(木) 第1回 *仮				14日(木)総会 2012年度*仮

介護ネットみやぎの合言葉

穏やかなくらしを取りもどすため ところをよせ合い一歩ずつ

NPO 法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ <http://www.kaigonet-miyagi.jp/>

事務局 〒981-0933 仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台 3F

TEL 022-276-5202 ・ FAX 022-276-5205 E-mail : sn.mkaigonet2@todock.jp